Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2016

第75期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

当社の第75期（2015年10月～2016年9月）において、建設業は全職種にわたる人手不足の中で推移し、受注量が施工余力によって制限される状況が続きました。一方でオリンピック関連工事を見据えて施工リソースが工期の長い大型案件に重点投入された結果、中小案件は出件が滞り、価格競争の激化による採算の悪化が見られました。このような中で当社は、得意とする大型集合住宅について、ゼネコン様各社と共同歩調を取りながら計画的な受注に努め、限りある施工リソースの効率的な活用を目指しました。また大型案件は首都圏のみならず地方の中核都市においても出件が相次いだ結果、集合住宅関連の受注金額は203億96百万円（前期比80.0%）と、良好な結果を残すことができました。当社のもう一つの柱である米軍関連工事も、沖縄地区及び岩国地区で多数の案件が前期に引き続いて多数出件され、Replace Yokota Highschool　Yokota Air Base Japanなど大型案件を受注し、受注額は46億94百万円（前期比90.3%）となりました。これらに加えて、各地方の拠点では地元密着の営業を行い、底堅い受注額を積み上げました。原子力関連工事についても、前期は合計3基の発電所が再稼働した結果、11億26百万円（同103.6%）の仕事量を確保することができました。最後に今年10年目を迎えたプロジェクトマネジメント事業は、基地局の設置が一段落したこともあり、利益を計上するに至りませんでした。これらの営業活動により、第75期の受注高は426億31百万円（前期比93.5%）を達成し、受注時粗利額も46億83百万円（同100.0%）と、良好な数字を残すことができました。

施工に関しては前述した案件の大型化に伴って工期が長期化したため、進行基準を含めた完成工事高は382億84百万円（前期比97.0%）にとどまりました。分野別では、大型集合住宅関連の施工高は182億68百万円（前期比90.4%）、米軍関連案件については、施工高25億51百万円（同153.3%）となっております。しかしながら案件の高級化や大型化に伴う戸当たり単価の上昇などが寄与し、採算性には大幅な改善が見られ、施工利益額は52億14百万円とほぼ前期並みを確保することができました。

人材開発に関しては、建設業の本質は人材産業であるとの認識のもと、若手社員の能力開発を系統立って行うべく始めた「新入社員の早期育成プログラム」が4年目を迎え、6年目までの若手現場担当者を対象とした「ルーキー賞」も制定しましたが、着実な効果につながっています。並行して現業の各支店でも、それぞれの置かれた状況に即したプログラムも実施しており、全社的なレベルアップにつながりました。これらを総合して、第75期の経常利益は24億43百万円（前期は27億75百万円）となりました。

第76期の運営について

第76期における集合住宅の需要は、昨期から引き続き都市部の大型・高級案件と地方都市での新規出件に期待がかかります。米軍関連工事も、学校の新設と住宅の改修に加えて、老朽化した施設の改修工事が出件される見通しです。また原子力発電所も数基の再稼働が見込まれ、エネルギープラント支店の業務量は増加すると予想しています。地方の景気については若干の減速感が見られ、楽観を許さない面もありますが、当社各拠点は地元に密着した営業展開により、目標達成は十分可能な状況です。しかしこの状況は長く続くと考えてはおらず、オリンピックが終わる2020年ごろに備えた体質改善を主要な経営課題と捉えています。そのために第一には、当社の得意分野である集合住宅と米軍関連工事について、他の追随を許さない圧倒的な競争力を構築することを中期的な目標としています。その実現に向けては、集合住宅に共通する技術資料を全社共有できる仕組みを作るとともに、担当者の交流を通じて施工技術の底上げを図ります。米軍関連工事に関しては、一昨年設立したHEXEL TECH ENGINEERING Corp.の機能強化と自社開発製品の拡充を通じて、米国材の調達コストの削減を目指します。

人材に関しては、人手不足が続く中で各社とも採用に力をいれており十分な数の優秀な人材を確保できていないのが実情です。そこで第75期よりフィリピンの大学から新卒者を正社員として採用していますが予想以上の手ごたえを感じているため、今後も継続することとします。高卒技能職についても当社が採用して協力会社へ研修出向させる制度が定着し今期も10名を超える採用を予定しています。

新たな試みとしては、HEXEL TECH ENGINEERING Corp.の調達ルートを活用し、電気工事以外の建築資材の調達・販売を行います。すでに一部のゼネコン様との契約に成功しましたが、今後は品目を順次拡充して事業を育ててゆく所存です。より大きな施策としては、比較的少額ながら特殊な技術を必要とする分野への体制を整えます。当社の東京第三支店は従来からこの分野を扱っていましたが、今期は当該部門をエネルギープラント支店とエンジニアリング事業部からなるE2（Eスクエア）本部に合流させ、今まで手が付けられなかった案件にチャレンジしてゆきます。一例をあげると、エネルギープラント支店のもつ電動機の検査技術と東京第三支店の施工力を組み合わせた化学プラントのメンテナンス事業や、米軍工事を担当する支店の営業力と、エンジニアリング事業部や東京第三支店を組み合わせて、米軍少額工事（MACC工事）への参入を考えています。そのほかに、㈱長谷工コーポレーション様の専門部署である東京第二支店では、電気・設備の一括施工体制を確立し、将来は他のゼネコン様への展開も考えてまいります。

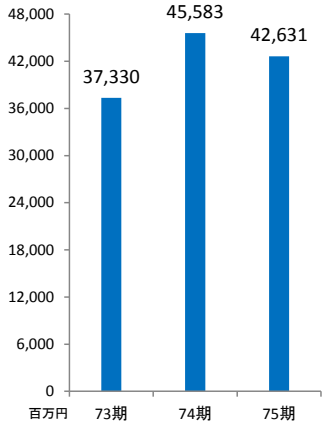
管理体制については、研修と部材開発を担当していた技術本部を解散し、設計部門は首都圏事業本部、開発部門はシステム開発部、研修部門は工事本部に振り分けました。この変更により、各部門はより現場に近いところで業務にあたることとなります。

これらを総合して、第76期は受注高446億円、完成工事高423億37百万円、経常利益29億円を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

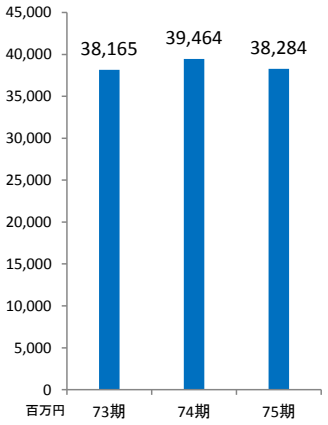
取締役兼代表執行役社長　長江洋一

営業ハイライト

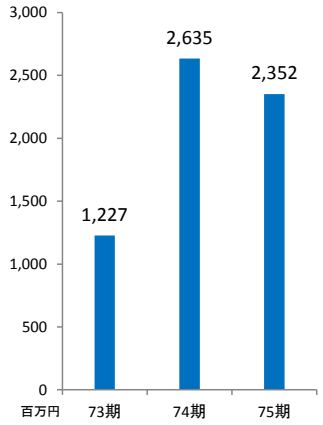
受注高



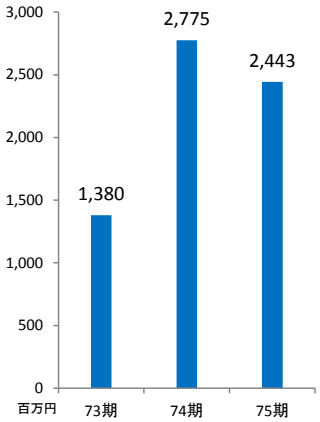
売上高



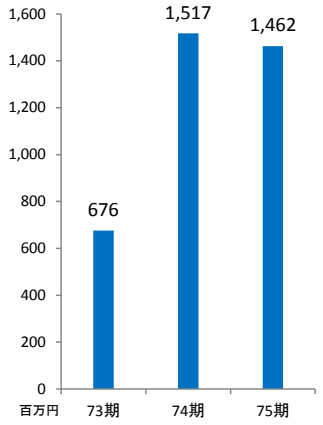
営業利益



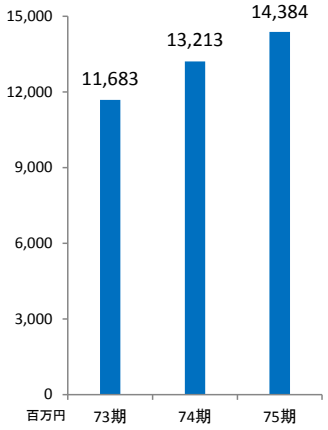
経常利益



純利益



純資産



電気工事年間平均完成工事高順位

（単位:百万円）

順位	社名	（系列）	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	346,449
2	(株)関電工	(東京電力)	331,565
3	(株)九電工	(九州電力)	179,966
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	174,779
5	(株)トーエネック	(中部電力)	159,235
6	(株)ユアテック	(東北電力)	143,901
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	111,037
8	(株)中電工	(中国電力)	101,598
9	東光電気工事(株)		97,639
10	栗原工業(株)		75,911
11	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	73,737
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	62,129
13	(株)四電工	(四国電力)	59,601
14	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	42,184
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	40,245
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	38,284
17	六興電気(株)		37,010
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	35,650
19	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	34,475
20	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	34,027

経営事項審査　電気工事評点順位

順位	社名	（系列）	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,931
2	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,899
3	(株)九電工	(九州電力)	1,877
4	(株)中電工	(中国電力)	1,866
5	(株)トーエネック	(中部電力)	1,850
6	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,848
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,847
8	(株)関電工	(東京電力)	1,829
9	東光電気工事(株)		1,810
10	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,746
11	栗原工業(株)		1,745
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,697
13	(株)四電工	(四国電力)	1,688
14	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,648
15	(株)協和エクシオ		1,647
16	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,638
17	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,618
18	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,609
19	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,604
19	日本コムシス(株)		1,604
21	JFE電制(株)	(JFE)	1,597
22	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,561
23	(株)東京エネシス		1,550
24	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,548
25	六興電気(株)		1,546
26	ダイダン(株)		1,541
27	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,534
28	NECネッツエスアイ(株)	(NEC)	1,518
29	中央電気工事(株)		1,514
30	(株)シーテック	(中部電力)	1,511
31	日本電技(株)		1,506
32	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,505
33	東邦電気工業(株)		1,504
34	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,503
35	川北電気工業(株)		1,486
36	三機工業(株)		1,480
37	(株)弘電社	(三菱電機)	1,461
38	(株)サンテック		1,460
39	(株)雄電社		1,435
40	日本工営(株)		1,417

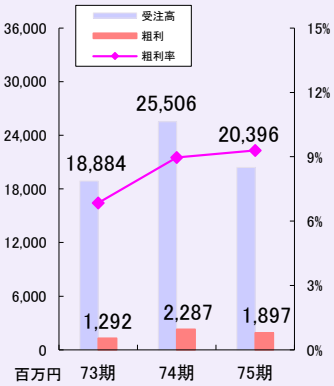
（注）建通新聞社「2016年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

セグメント別情報

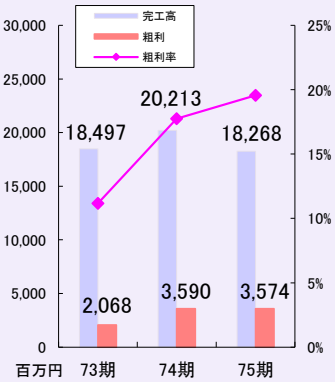
集合住宅工事

集合住宅工事は受注高203億96百万円(前期比80.0%)、受注粗利18億97百万円(同82.9%)と昨年よりも減少しましたが、採算の見込める案件を計画的に受注することにより、受注粗利率は9.3%(同+0.3pt)と上昇しました。主な完成物件としては「晴海三丁目西地区A2・A3街区計画(A3棟・エントランス棟)」があり、案件の大型化・長期化により当期完成工事高が減少し、完成工事高は182億68百万円(同90.4%)となりました。しかし、工事進行基準を適用する工事は増加しており、翌期以降の完成工事高の増加を見込んでいます。

受注高



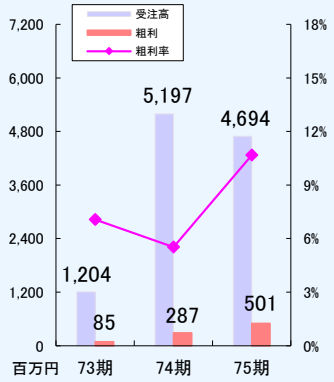
完工高



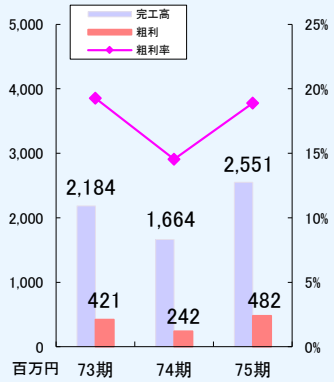
米軍関連工事

米軍関連工事は受注高46億94百万円(前期比90.3%)と昨年よりも減少しましたが、「Replace Yokota Highschool Yokota Air Base Japan」に代表される大型案件を受注し、受注粗利率は10.7%(同+5.2pt)と大幅に上昇しました。また、昨年に引き続き、第76期も沖縄地区で多数の案件の受注が予定されています。主な完成物件としては「米軍家族住宅PHASE11改修電気設備工事」があり、これら大型案件の完成により、完成工事高は25億51百万円(前年比153.3%)、完成工事粗利は4億82百万円(同199.2%)となりました。

受注高



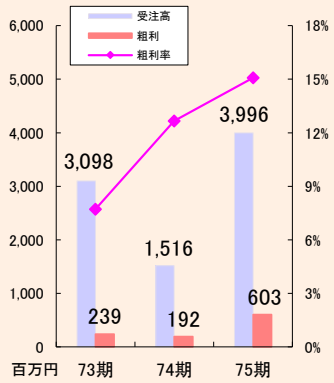
完工高



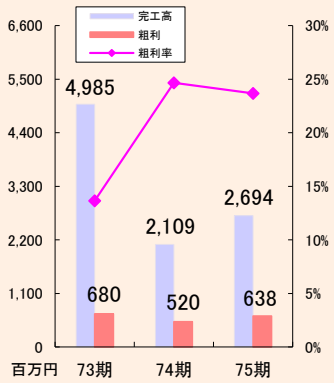
官庁工事

官庁工事は受注高39億96百万円(前期比263.6%)、受注粗利6億3百万円(同314.1%)と、「港区役所庁舎大規模改修工事」に代表される大型物件の受注により前年から大幅に増加しました。また、社内で精度の高い積算を行い、受注粗利率は15.1%(同+2.4pt)と上昇しました。主な完成物件としては「(仮称)城東区複合施設建設電気設備工事」があり、完成工事高26億94百万円(前期比127.7%)、完成工事粗利6億38百万円(同122.7%)と増加しています。

受注高



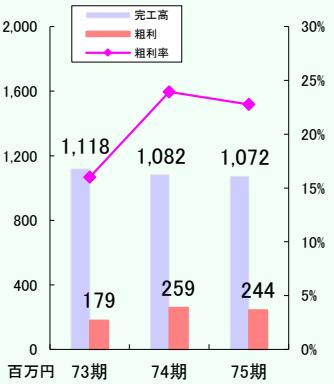
完工高



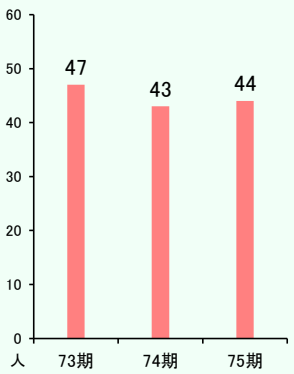
エネルギー関連工事

エネルギー関連工事は、原子力関連の情勢が不安定なかなか、再稼働に向けたメンテナンス業務やシビアアクシデント工事などの対策工事により、完成工事高10億72百万円（前期比99.1%）、完成工事粗利2億44百万円（同94.2%）と、前年とほぼ同様の結果となりました。第76期からは、化学プラントのメンテナンス事業や将来的に必要となる廃炉関連工事などにも対応し、更なる売上の拡大をねらいます。

完工高



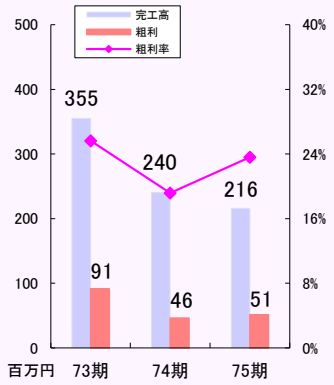
社員数



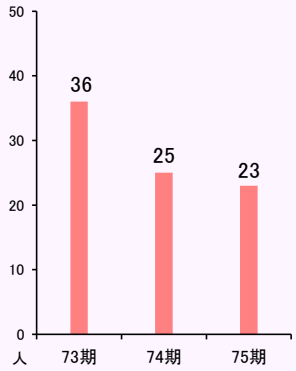
プロジェクトマネジメント事業

プロジェクトマネジメント事業は、通信関係の業務処理内政化などの影響により、完成工事高は2億16百万円（前期比90.0%）と減少しましたが、完成工事粗利率は23.6%（同+4.4pt）と新規顧客の開拓と既存業務の見直しにより上昇しました。第76期よりE2本部に短期・少額工事を手掛ける東京第三支店が加わり、他部署と連携することで、これまでの技術派遣に留まらず、今まであまり手掛けていなかった業務にも取り組み、新たな事業領域の開拓を目指します。

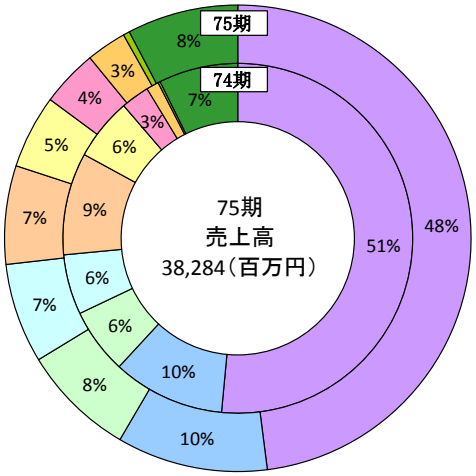
完工高

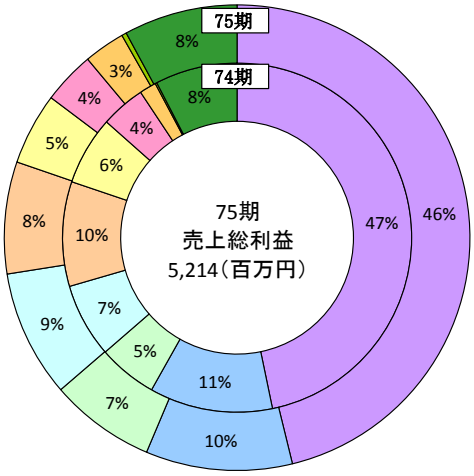


社員数



用途別構成比率





- 共同住宅
- 生産・流通施設
- 軍事施設
- 事務所
- 医療施設
- 教育・文化施設
- 商業・娯楽施設
- 宿泊・厚生施設
- 交通施設
- その他

第75期 実績紹介

(仮称)上大崎1丁目計画新築工事
株式会社竹中工務店　東京都

広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
前田建設工業株式会社　広島県

(仮称)流山おおたかの森C141街区計画新築工事
株式会社長谷工コーポレーション　千葉県

JAあつぎ本所 新築工事
株式会社安藤・間　神奈川県

古山精機株式会社浜松工場新築電気設備工事
株式会社イトー　静岡県

グランフォセットいわきリバーサイド新築工事
金田建設株式会社　福島県

米軍家族住宅PHASE11改修電気設備工事
株式会社大林組　沖縄県

富士重工業株式会社半田工場(53棟・キットセンター)新築工事
株式会社フジタ　愛知県

関西電力大飯発電所原子力定検
関電プラント株式会社　福井県

工事件名	契約先	所在地
東北大学(病院)外来立体駐車場新営その他工事	日成ビルド工業株式会社	宮城県
白根健生病院移転新築工事	株式会社福田組	新潟県
(仮称)つくば研修宿泊施設建設プロジェクト	株式会社安藤・間	茨城県
武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事	清水建設株式会社	埼玉県
晴海三丁目西地区A2・A3街区計画(A3棟・エントランス棟)	三井住友建設株式会社	東京都
(仮称)横浜市中区相生町三丁目計画	三井住友建設株式会社	神奈川県
佐久総合病院エネルギーセンター電気設備工事	株式会社テクノ菱和	長野県
(仮称)天白区久方三丁目新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	愛知県
(仮称)城東区複合施設建設電気設備工事	大阪府大阪市	大阪府
(仮称)ユニハイム中之島新築工事	大末建設株式会社	大阪府
(仮称)ワコーレ浜辺通PJ新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	兵庫県
Whole house Revitalization Midrise 589	西松建設株式会社	山口県
(仮称)東比恵ビジネスセンターⅡ新築工事(電気設備)	株式会社フジタ	福岡県

基本的な経営方針　及び　今期の課題と経営上のリスク

【基本的な経営方針】

環境の変化には柔軟さで対処

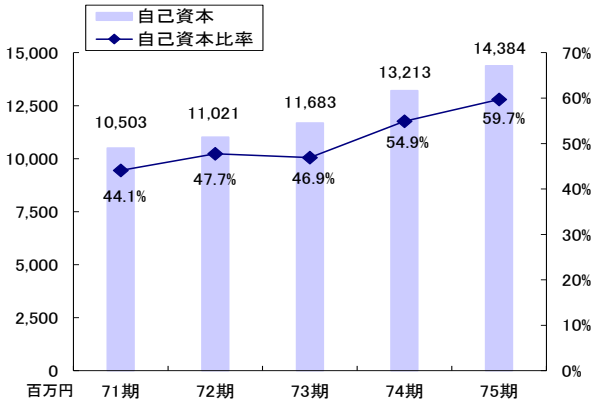
我が国における事業環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、人口の都市集中や官庁工事の激減と常に変わり続けています。しかし多くの問題を予め想定して対応していたのでは、経営効率が著しく損なわれるばかりでなく、組織や規則の複雑化によって硬直化や発想の固定化を招く恐れがあります。そのため当社は事前の方針決定を極力行わず、問題にはそれが顕在化した後の決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は華やかですが、他社との厳しい競争に晒されるため、安定した利益確保に困難が伴います。これに対して集合住宅は地味で利益率も低いとされていますが、競争は比較的緩やかなため、施工体制を確立してしまえば安定した仕事量と利益を期待できます。当社は長年にわたって大型集合住宅に注力し、各ゼネコンのパートナーとしての位置を確保してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍基地整備にも参入し、圧倒的な技術力とシェアを得るに至りました。

資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第75期の自己資本比率は59.7%、総資本の回転率は1.6回と業界標準を大きく上回る事となりました。



利益の出やすい体質を追及

今期における当社の完成工事利益率は13.6%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし販管費率は7.5%と他社と比べて低く、効率的に利益を残せる体質となっています。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられているため、相対的に本社が小さい事と、社員の平均年齢が39.8歳と他社と比べて4歳ほど若く、短期間で一人前の技術者として活躍できることが大きな要因です。また財務面では有利子負債がほぼゼロなため金利負担が発生せず、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている事も利益が出やすい体質を支えています。

成果配分制度

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により、社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果を期待しています。

経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いちはやくこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、社内メールシステムなどをコーディング段階から社内のプログラマが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは社内で手がけられる範囲に限定しています。本支店間の通信環境の整備も計画から設定まで社内で対応し、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。このような方針の結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費用を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

E2本部の拡充

“短期・少額工事”“技術派遣”“エネルギー関連”を融合した部署として、E2本部を再編成しました。この本部は、電力一括受電や部屋内一括施工のような特殊工事、米軍発注の短期・少額案件、近い将来に必要となる廃炉関連工事など、従来の枠組みに捕らわれない取り組みを行います。また技術派遣については、エンジニアリング事業部が開拓したノウハウをデベロッパー関連業務まで広げ、施主側の業務を代行できないか試行いたします。この部門のもうひとつの役割は経験豊かな高齢社員の活用で、70歳まで現役で働ける組織として高齢者活用のモデルとなることを狙います。

総務部は設置しない方針

一般に総務部は、日常的な庶務作業から株主総会対策まで幅広い業務を担当しますが、主業務があやふやなため、効率の悪い組織になりがちで、海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られます。当社においても2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業に移管しました。採用に関しても決定権は現業部署に移管されたため人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し人事戦略は執行役会でダイレクトに議論されます。

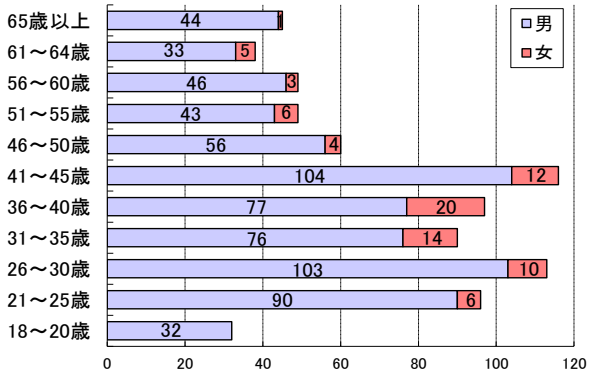
障がい者施設で電路材を製作

障がい者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。

【今期の課題と経営上のリスク】

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では60歳の定年後、再雇用によって65歳までの雇用を標準としていますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員が45名在籍しています。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図って行く方針です。



集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事の一括施工により、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙います。同様の試みがうまくいった例は少ない中で、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第75期は外部から招聘した技術者の指導の下、22億2百万円の施工を達成しました。第76期は、15億71百万円の受注を目標とします。

若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第75期は当プログラムを開始して4年目にあたり、多くの若手社員が現場代理人として活躍しはじめると期待しています。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割合は10.3%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も12.3%に達しています。第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

米軍工事用資材の開発と製造

米軍工事で必須となる米国仕様の資材には、品質や施工性に多くの問題が見られます。これらを自社開発してコスト削減をめざし、米国法人を設立しました。同社は既にシーリングファンとダウンライトの開発に成功しており、今後は特殊ケーブルなど品目を広げることを検討中です。

残業の抑制

クラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んでいます。有休に関しても大型連休前後の取得を奨励しています。この結果、全社平均の月間残業時間は29.2時間となりましたが、今後さらなる効率化が求められています。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持しなければなりませんが、長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療施設のオペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

文系学生の技術職への採用

現場代理人の実務は主に予算管理や安全管理といったマネジメント業務から成り立っています。このため当社では、文系学生でも現場代理人業務が可能と考えており技術職としての採用を行っています。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えていますが、これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な人材に留まっています。これに対して当社は、外国人を正社員として採用し日本人と同様に育成する方針で、日本語教育や国内での技術研修を制度化しています。フィリピンから採用した2名は、第74期から沖縄に配属されました。

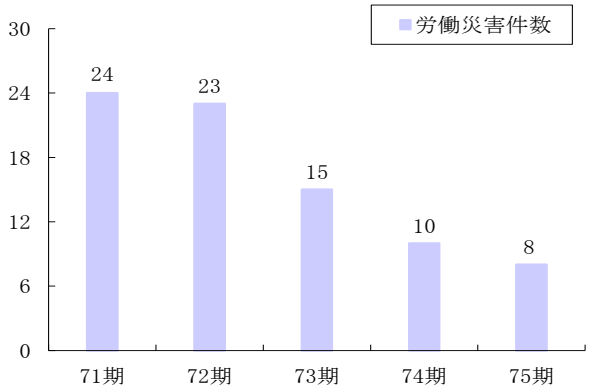
人手不足による採算悪化の懸念

東北の復興工事や、今後予想されるオリンピック関連工事により、労務単価の上昇による採算の悪化が懸念されます。施工体制が取れないために受注を断念する例も出てきており、今後の営業に問題を残す可能性があります。

第75期のトピック

年間労働災害件数の減少

第75期は年間労働災害件数(不休含む)が、当社として過去最少の8件となりました。これまでの安全対策に加え、繰り返し発生している災害を防ぐため、過去に発生した災害を月別にまとめた安全カレンダーを作成し、全社員に毎月配信をしました。これによりさらに安全意識を高めることができたと考えています。また安全大会では、事故の多いLGSによる切創の危険性を伝えるため鶏肉をLGSでカットして切れ味の良さをデモンストレーションするなど、危険をより認識させるコンテンツを実施しました。



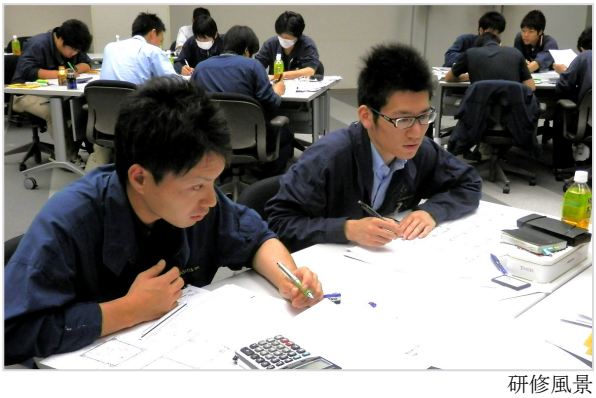
36シリーズの海外生産

これまで国内で製造していた当社オリジナルの電路材36バインドの材料をメキシコで生産することにしました。これにより年間約400万個を出荷する36バインドの製造コストを抑えることが出来ます。2017年からは競合他社などにも販売を行い、さらなる事業拡大を計画しています。

「3年の軌跡」一期生の修了研修

第72期より、「現場を知る」、「現場を動かす」、「現場を管理する」、「現場を進めること」という4段階での研修を通し、入社4年目で100戸程度の集合住宅を管理監督できる人材の育成を目的とした「3年の軌跡」の一期生が研修を修了しました。

現在、一期生25名のうち5名が、目標である100戸程度の集合住宅の現場代理人を務めています。



研修風景

E2本部の設立

エネルギープラント関連工事を担当するエネルギープラント支店とプロジェクトマネジメント事業を担当するエンジニアリング事業部を統合し、E2本部を設立しました。第76期からは更に電力一括受電や部屋内一括施工などの特殊工事を手掛ける東京第三支店が統合されました。これら当社の主要事業である一般電気工事とは異なる3部署を統合することで、これまで取り組まなかった事業や見過ごしてきた業務などに挑戦し、新たな事業領域を発展させる考えです。 また、当本部は経験豊富な高齢社員活用のモデルとなることを目指します。

外国人インターンシップの受入

当社では例年、日本の大学生や高校生のインターンシップを受け入れていますが、第75期は初めて海外(インドネシア)からの大学生を受け入れました。当社では、今後も外国人採用を継続するため、多くの社員が外国人と接する機会が増えることが想定されます。このインターンシップを通して、学生には日本で働く具体的なイメージを掴んでもらうと同時に社員には外国人と働く経験を得て、ダイバーシティに対する取り組みの一つとして実施しました。

インドネシア バンドン工科大学 ハリール・ムスタワ さん

レジェンド制度

60歳以上で工事や営業等の現場で活躍をしている社員をレジェンドというワンランク上の地位に認定するレジェンド制度を制定しました。これは年齢に関係なく、能力ある人材が成果を出し働き続けることが当たり前となる環境を作ることを目的としています。

過去の実績への報奨ではなく、知識や経験が豊富な高齢社員に、今後も意欲と体力が続く限り活躍をしてもらいたいと考えています。

レジェンドに認定された社員には、記念品としてオリジナルのメダルとワッペンが刺繍された作業服が贈呈されます。

レジェンドメダル

役員の世代交代

2015年12月の株主総会で、4名の取締役が退任し、新たに執行役1名、執行役員2名が選任されました。新任執行役員のうち1名は当社初の女性執行役員が就任しました。

新任役員・支店長および昇任役員

Y5運動の実施

年5日以上の有給休暇取得を奨励するため、Y5（休む5日）運動を実施しました。社員は休暇日を事前に決め、休暇取得に向けて計画的に業務を遂行します。休暇を取ること自体を目的とするのではなく、従業員一人ひとりが自主的に効率よく働くことを推奨しています。

キッズ職場見学ツアーの開催

2016年8月、社員の子女（小学生）を対象としたキッズ職場見学ツアーを本社で開催しました。実施の目的は、家族に実際の社内を見てもらい、自分たちの家族が普段どのような職場で何をしているのかを知ってもらうことです。

当日は小学生13人が参加し、職業体験や社長との名刺交換などを行いました。なかでも、各部署の仕事を見学しながらのスタンプラリーと電気回路図を見ながらの工作体験が大好評でした。今後は本社以外の各事業所でもこのような取り組みを展開していく方針です。

キッズ職場見学ツアー参加者

新しい入社式

2016年4月1日、東京都白金台にある結婚式場を使って、入社式を行いました。一般的な形式に捉われず、通常業務においては交流の機会の得にくい役員や部署長と新入社員が身近に話せるような仕組みを作りました。また各部署が作成したオリジナルのビデオレターを上映するなど、アットホームな雰囲気の入社式となりました。

入社式懇親会

奨学金補助制度の導入

入社5年目までの工事系社員を対象に、奨学金補助制度を導入しました。これは、奨学金の返済が重い負担となっている若手社員の不安を解消し、本業に集中できる環境を整えるとともに、優秀な学生の確保につなげることを目的に制度化しました。

ルーキー賞の新設

入社6年目までに現場代理人として、現場を竣工した経験があり、目覚ましい活躍をした若手社員を表彰するルーキー賞を新設しました。選考にあたっては社内だけではなく、協力会社様などの関係先にもご協力いただき、審査委員会による厳選な審査を行い、決定しました。第75期はゴールドルーキー1名、シルバールーキー2名が受賞しました。

初代ルーキー賞　受賞者

財務・経営情報

貸借対照表

2016年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(24,096,288)	(負債の部)	(9,711,836)
流動資産	**19,644,295**	**流動負債**	**8,551,038**
現金預金	6,090,187	支払手形	350,409
受取手形	575,515	工事未払金	4,831,553
電子記録債権	5,479,676	未払金	447,738
完成工事未収入金	6,540,548	未払法人税等	305,582
未成工事支出金	104,828	未払費用	447,897
材料貯蔵品	131,001	未成工事受入金	725,043
前払費用	31,491	預り金	42,148
繰延税金資産	555,511	完成工事補償引当金	4,000
その他	142,584	賞与引当金	1,318,396
貸倒引当金	▲7,050	工事損失引当金	77,000
		その他	1,268
固定資産	**4,451,993**	**固定負債**	**1,160,797**
有形固定資産	**1,229,101**	退職給付引当金	996,425
建物・構築物	712,900	役員退職慰労引当金	136,060
車両運搬具	28,680	長期預り金	6,360
工具器具・備品	52,288	資産除去債務	21,951
土地	435,231		
無形固定資産	**46,734**	(純資産の部)	(14,384,452)
ソフトウエア	46,734	**株主資本**	**14,211,774**
投資その他の資産	**3,176,157**	資本金	500,000
投資有価証券	1,903,449	資本剰余金	160,680
関係会社株式	20,000	資本準備金	160,680
子会社出資金	119,840	利益剰余金	13,551,269
長期貸付金	666,000	利益準備金	125,000
繰延税金資産	242,698	その他利益剰余金	13,426,269
その他	280,989	別途積立金	11,907,648
貸倒引当金	▲7,820	繰越利益剰余金	1,518,621
投資損失引当金	▲49,000	自己株式	▲176
		評価・換算差額等	**172,677**
		その他有価証券評価差額金	172,677
資産合計	**24,096,288**	**負債・純資産合計**	**24,096,288**

損益計算書

自　2015年10月1日
至　2016年9月30日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	38,067,592	
兼業事業売上高	216,897	
売上高合計		38,284,490
売上原価		
完成工事原価	32,904,123	
兼業事業売上原価	165,464	
売上原価合計		33,069,587
売上総利益		
完成工事総利益	5,163,468	
兼業事業総利益	51,433	
売上総利益合計		5,214,902
販売費及び一般管理費		2,862,570
営業利益		**2,352,332**
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,415	
工事材料売却益	10,617	
出向手数料	41,976	
その他	53,655	
営業外収益合計		150,664
営業外費用		
支払利息	1,927	
為替差損	54,812	
その他	2,577	
営業外費用合計		59,316
経常利益		**2,443,680**
特別利益		
固定資産売却益	28,075	
特別利益合計		28,075
特別損失		
固定資産除売却損	12,480	
減損損失	28,030	
投資損失引当金繰入額	49,000	
特別損失合計		89,510
税引前当期純利益		**2,382,244**
法人税、住民税及び事業税	834,322	
法人税等調整額	85,222	
法人税等合計		919,544
当期純利益		**1,462,700**

株主資本等変動計算書

自　2015年10月1日
至　2016年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	10,607,648	1,555,881	12,288,530	▲197	12,949,013	264,710	264,710	13,123,724
当期変動額												
剰余金の配当						▲199,960	▲199,960		▲199,960			▲199,960
別途積立金の積立					1,300,000	▲1,300,000	−		−			−
当期純利益						1,462,700	1,462,700		1,462,700			1,462,700
自己株式の取得								▲79	▲79			▲79
自己株式の処分								100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額										▲92,033	▲92,033	▲92,033
当期変動額合計	−	−	−	−	1,300,000	▲37,260	1,262,739	21	1,262,760	▲92,033	▲92,033	1,170,727
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	11,907,648	1,518,621	13,551,269	▲176	14,211,774	172,677	172,677	14,384,452

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針
(1) 資産の評価基準及び評価方法
1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 満期保有目的の債券　定額法による償却原価法
(ロ) 子会社出資金及び関係会社株式　移動平均法による原価法
(ハ) その他有価証券
時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）
時価のないもの　移動平均法による原価法
2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
(イ) 未成工事支出金　個別法による原価法
(ロ) 材料貯蔵品　移動平均法による原価法
(2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産　定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物・構築物　3年～50年、車両運搬具　2年～6年、
工具器具・備品　4年～15年
無形固定資産　定額法を採用しております。ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
(3) 引当金の計上基準
1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
2) 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
3) 完成工事補償引当金　完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。
4) 退職給付引当金　従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5) 役員退職慰労引当金　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
6) 工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。
7) 投資損失引当金　関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準
「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。
(5) 消費税等の処理方法　消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係
(1) 債務保証額　従業員ローン　8,956千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
長期金銭債権　長期貸付金　666,000千円
短期金銭債務　工事未払金　19,971千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額　793,479千円
(4) 金融機関との当座貸越に関する契約
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越極度額の総額　5,380,000千円
借入実行残高　－　千円
借入未実行残高　5,380,000千円

3. 損益計算書関係
(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額　14,946,050千円
(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金戻入額　33,000千円
(3) 関係会社との取引高
営業取引による取引高　外注費　137,967千円
営業取引による取引高　材料費　201,928千円
営業取引以外の取引高　受取利息　10,687千円
(4) 研究開発費の総額　1,363千円
(5) 減損損失
以下の資産において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
シーアイヴィラ那須塩原（栃木県那須塩原市）	保養所	土地	3,316千円
〃	保養所	建物	15,736千円
ホワイトプラザ湯沢（新潟県南魚沼郡湯沢町）	保養所	建物	8,977千円

4. 株主資本等変動計算書関係
(1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）　10,000株
(2) 当期末日における自己株式の総数　1.76株
(3) 当期中に行った剰余金の配当
決議　平成27年11月30日　取締役会
株式の種類　普通株式
配当金の原資　利益剰余金
配当金の総額　199,960,600円
1株当たりの配当額　20,000円
基準日　平成27年 9月30日
効力発生日　平成27年12月22日
(4) 当期末日後に行う剰余金の配当
決議　平成28年11月28日　取締役会
株式の種類　普通株式
配当金の原資　利益剰余金
配当金の総額　199,964,800円
1株当たりの配当額　20,000円
基準日　平成28年 9月30日
効力発生日　平成28年12月22日

5. 金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。
(2) 金融商品の時価等に関する事項
平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。　（単位:千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
〔資産の部〕			
①現金預金	6,090,187	6,090,187	－
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	12,595,739	12,595,739	－
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,111,785	1,112,123	338
その他有価証券	759,977	759,977	－
④長期貸付金	666,000	677,252	11,252
〔負債の部〕			
①支払手形・工事未払金等	5,629,701	5,629,701	－
②未払法人税等	305,635	305,635	－

6. 退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項　（単位:千円）

イ	退職給付債務	▲3,152,831
ロ	年金資産	1,812,965
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲1,339,866
ニ	未認識数理計算上の差異	343,440
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	▲996,425
ヘ	退職給付引当金	▲996,425

(3) 退職給付費用に関する事項　（単位:千円）

イ	勤務費用	157,706
ロ	利息費用	33,196
ハ	期待運用収益	▲ 26,041
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	69,719
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	234,580

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	0.3%
ハ	期待運用収益率	1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位:千円）

賞与引当金否認額	435,861
未払社会保険料否認	68,115
工事損失引当金	25,456
その他	26,416
繰延税金資産小計（流動）	555,850
未成工事交際費	▲ 338
繰延税金負債小計（流動）	▲ 338
繰延税金資産の純額（流動）	555,510
減損損失	122,901
退職給付引当金繰入限度超過額	308,053
その他	82,284
繰延税金資産小計（固定）	513,239
資産除去債務	▲ 4,804
その他有価証券評価差額金	▲ 76,208
繰延税金負債小計（固定）	▲ 81,012
評価性引当額	▲ 189,528
繰延税金資産の純額（固定）	▲ 242,698

8. 関連当事者との取引関係
(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
主要株主	㈲電設経営研究所	被所有 直接 33.59%	資金の貸付	利息の受取*1 貸付金返済	10,687 66,000	長期貸付金	666,000

取引条件及び取引条件の決定方針等
*1 ㈲電設経営研究所に対しての資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率1.5%に設定しております。また、被所有の当社株式について質権を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記
(1) 1株当たり当期純利益　146,292円61銭
(2) 1株当たり純資産額　1,438,698円42銭

10. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	775名(2016年9月30日現在)
売上高	382億円(第75期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特－24)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特－27)第1648号		
建築工事業	鋼構造物工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般－24)第1648号		
消防施設工事業		

大株主一覧 （2016年9月30日現在）

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.59%	—
六興電気従業員持株会	1,089.00株	10.89%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江　洋一	397.00株	3.97%	—
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
六興電気役員持株会	250.00株	2.50%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.00株	1.61%	—
京増　照男	155.00株	1.55%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

役員一覧 （2016年12月21日現在）

取締役

取締役	長江　洋一	(注1)
取締役	坂本　孝行	(注1)
取締役	文倉　辰夫	(注1)
取締役	芹川　健彦	(注1)
取締役(新任)	長江　純	
取締役	宋　文洲	(注2)
取締役	窪田　泰彦	(注2)

(注1)執行役を兼任している取締役を指す
(注2)会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

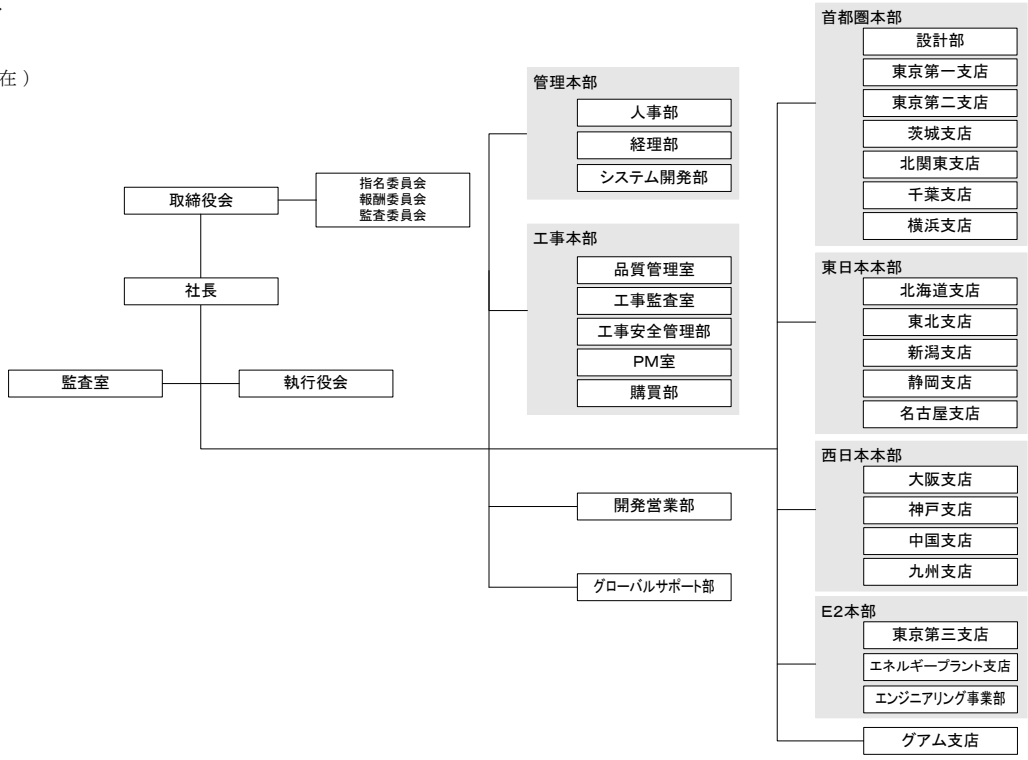
代表執行役社長	長江　洋一	
執行役専務(昇任)	坂本　孝行	(東日本本部長兼グアム支店・グローバルサポート部管掌)
執行役専務(昇任)	文倉　辰夫	(首都圏本部長)
執行役常務	芹川　健彦	(西日本本部長)
執行役	森口　彰男	(E2本部長)

執行役員

執行役員	奈須　孝志	(東京第二支店長)
執行役員	釆野　邦彦	(静岡支店長)
執行役員	三浦　清志	(エンジニアリング事業部長)
執行役員	斉藤　幸也	(横浜支店長)
執行役員	小野　寧親	(東北支店長)
執行役員	草富　保博	(大阪支店長)
執行役員	山田　路子	(管理本部長)
執行役員(新任)	髙橋　直和	(中国支店長)
執行役員(新任)	川上　康弘	(東京第一支店長)
執行役員(新任)	志賀　啓介	(新潟支店長)

※この度、取締役　矢野　尚志、執行役　佐々木俊二、
執行役員　金子　隆　は退任いたしました。

組織図 （2016年10月1日現在）



事業所一覧

事業所名	郵便番号	住所	電話番号
東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
エンジニアリング事業部	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-5404-6720
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-2710
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号	086-227-7028
岩国営業所	740-0004	山口県岩国市昭和町3丁目4番10号	0827-22-7014
九州支店	812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3丁目1番80号	092-409-8250
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号203号室	098-983-4299
グアム支店		122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913 P.O.Box 6278, TAMUNING, GUAM 96931, USA	+1-671-647-6500

関連会社

六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081
HEXEL TECH ENGINEERING Corp.		3583 Investment Blvd., Suite #5, Hayward, CA 94545, USA	+1-510-784-9600

※この度、岩国営業所、九州支店が移転しました。

六興電気株式会社
〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
TEL 03-3459-3366
http://www.6kou.co.jp/